大阪城
2023 10/26 (木) 14398号
全港西成分会
でんわ 6647-4947

朝夕は寒くなってきた。自然には紅葉などもふえ秋が深まっていくのだろう。今年も2ヶ月ほどになり、辰年、2024年、新年の動きもふえてきた。

10/22(日)の2件の補欠選挙は、徳島高知の参院は野党が勝ち、長崎の衆院は自民が勝った。岸田首相は2勝すれば、勢いをかって、年内総選挙かとか予想が飛びかっていたが、微妙になってきている。

岸田首相の国会での話では、2年後の2025年からは軍事費や、子供・子育て費用で大幅な増税をする話があるのに、所得減税で4万円低所得世帯に7万円を出すといっている。

11月初旬に、経済対策をとりまとめる中で、具体化していくという。国会などで、最終的に決まったとしても、所得税減税は、来年の夏ごろ、低所得世帯への金は来年3月末(会計年度末)までにとか言っている。

実際の日取り決定、実行には、議論と時間がかかる話のように見える。しかし、2年後には、軍事費や子供・子育てで増税する！というのは発言しているので野党から、選挙をめあての人気取りや票を買うたぐいの政策だ！と批判されてもしかたないだろう。

円安、物価高インフレ、日銀の金利引き上げの動き、ウクライナ、イスラエル・パレスチナ戦争、足元は激変してきている。

日本の名目GDPがドイツに抜かれ4位転落へ、

コロナ禍からの回復に差…IMF予測

・　日本の名目国内総生産（GDP）がドイツに抜かれ、3位から4位に転落する見通しとなった。円安の影響でドルベースで目減りしたことやドイツの高い物価上昇が主な要因だ。ただ、経済の長期的な低迷の表れとの指摘もあり、日本の国際的影響力の低下などにつながる恐れもある。

・

名目GDPは実際に取引されている価格に基づいて算出されるため、為替動向や物価変動に左右される。円安・ドル高基調が続いており、ドル換算での目減りが背景にあるとみられる。

コロナ禍からの回復でも差が出た。19年と比べると、23年は米国が26％のプラス成長、中国は23％、ドイツは14％の成長が見込まれる。日本はマイナス17％だ。日本と米国の名目GDPを比べると、19年の4・2倍から23年は6・4倍に差が拡大する。10年に日本を抜いた中国は日本の4倍超で、もはや背中すら見えない状況だ。

第一生命経済研究所の熊野英生首席エコノミストは、「減税や給付金支給などの政策を繰り返せばさらに円安が加速し、26年にインドに抜かれ、30年前後には英国にも抜かれる可能性がある」と分析する。みずほリサーチ＆テクノロジーズの酒井才介主席エコノミストは、「円安をむしろ生かし、訪日客向けのビジネス強化や先進的な介護サービスを輸出産業に育てて成長につなげるなど、発想転換が必要だ」と指摘する。　　讀賣新聞2023-10-24　（秋田穣、ワシントン　田中宏幸）

「円安」が加速するにつけて経済指標で表せられる国力の順位はおちてきます。

日本人がどんどん「貧しく」なっていく時代になりそうです。「根拠のない大国主義」から目を覚まして堅実な国のありようを作りなおさないといけないようです。